

2023年3月期
(2022年度)

決算概要

2023年5月9日

リコーリース株式会社

1. 2023年3月期 連結業績報告
2. セグメント別の状況
3. 中期経営計画
4. 2024年3月期 連結業績予想
5. 参考資料

1. 2023年3月期 連結業績報告

1. 減収増益

リース&ファイナンス事業が伸長し、営業利益は過去最高の212億円
2020～2022年度中期経営計画の営業利益目標（200億円）を達成

2. 営業資産 10,902億円（前期末比+352億円）

融資を中心に営業資産を積み上げ

3. 2023～2025年度 中期経営計画を発表

既存ビジネス強化と新規ビジネス創出により、営業利益目標235億円を目指す

4. 2024年3月期は増収減益を予想

当期のコロナ関連レンタル特需による反動減、販管費の増加により、営業利益は206億円（前年比△6億円）を予想
減益ながらも、2025年度配当性向目標35%に向け、1株当たり年間配当金は150円（前年比+5円）を予想

※当資料において、営業資産はリース債権流動化を控除しない残高を記載
※当資料において、「親会社株主に帰属する当期純利益」を、「当期純利益」と表記

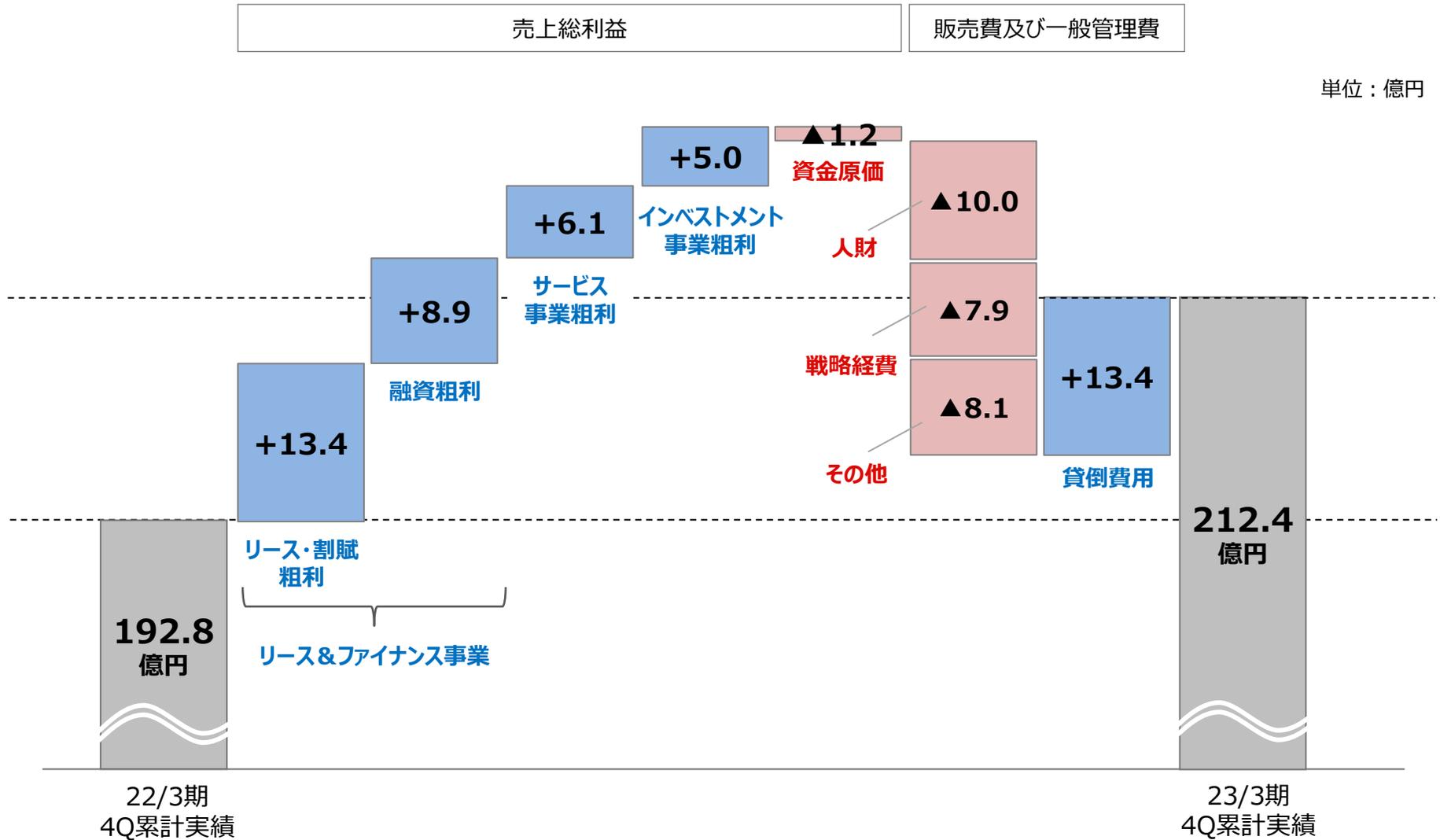
- 前年の大口債権の早期返済による反動により減収。融資や割賦等のリース&ファイナンス事業が伸長し売上総利益は増加
- 1株当たり年間配当金は通期予想の135円から145円に引き上げ予定（前年比25円増配）

単位：億円

	2022/3期 4Q累計実績	2023/3期		2023/3期 通期予想	達成率
		4Q累計実績	伸率		
売上高	3,038	2,988	△1.6%	3,060	97.7%
売上総利益	400	432	8.1%	415	104.3%
販売費及び一般管理費	207	220	6.1%	215	102.5%
営業利益	192	212	10.2%	200	106.2%
経常利益	195	215	10.6%	196	110.1%
当期純利益	134	148	10.4%	135	110.2%
			前年差		
1株当たり配当金（円）	120.00	145.00	25.00	135.00	—
1株当たり純利益（円）	437.34	482.70	45.36	437.96	—
配当性向	27.4%	30.0%	2.6%	30.8%	—
ROA（総資産当期純利益率）	1.15%	1.23%	0.08%	1.12%	—
ROE（自己資本利益率）	6.9%	7.2%	0.3%	6.5%	—



営業利益の前年比増減要因



連結貸借対照表

- 営業資産やその他資産（稼働前の太陽光発電事業用資産、等）の増加により、資産及び負債合計は前期末に比べ増加

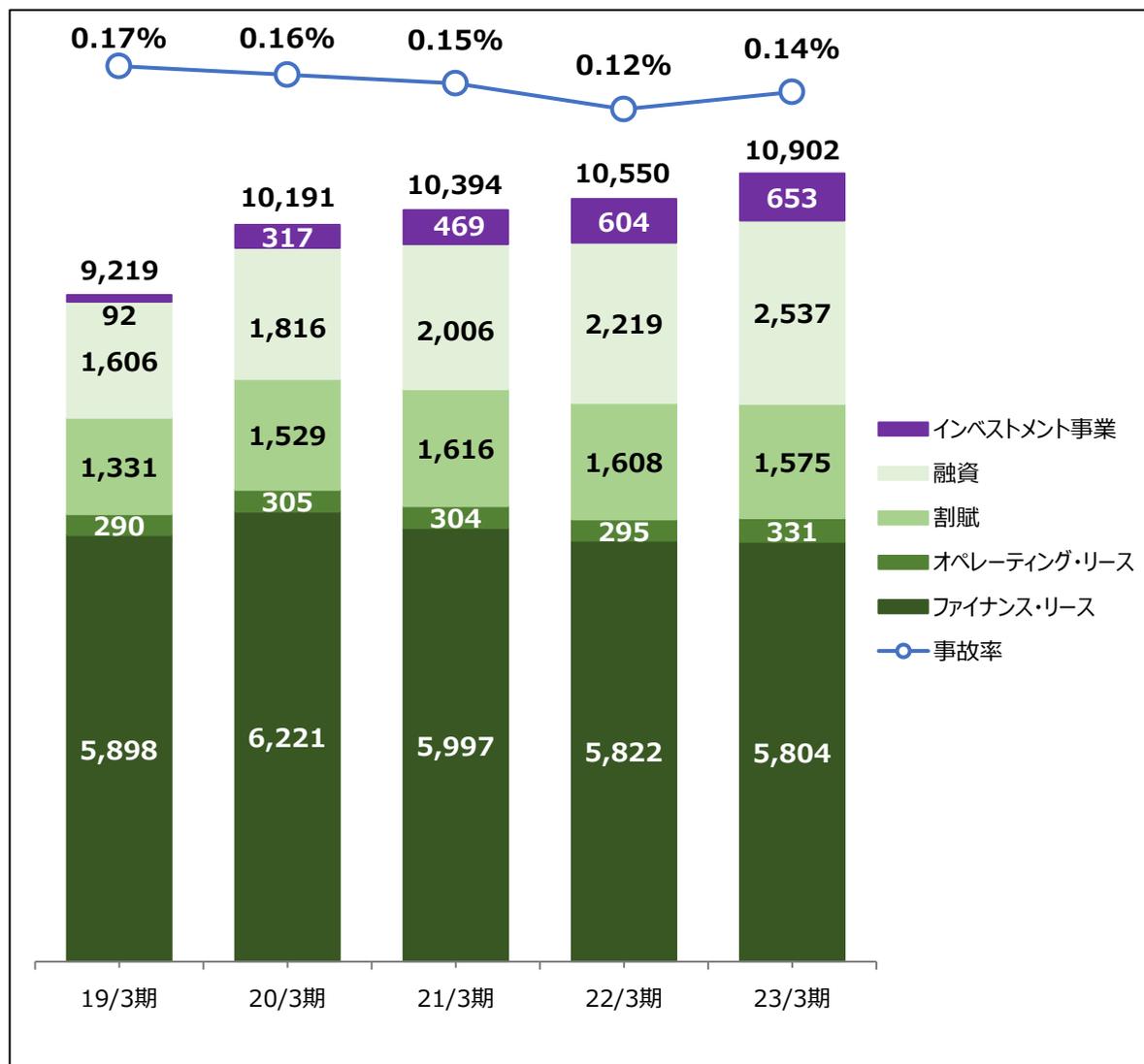
単位：億円

	2022/3期		2023/3期			2022/3期		2023/3期	
	期末	期末	期末	前年増減		期末	期末	前年増減	
現金及び預金	48	141		92	短期有利子負債 ※2	1,657	1,690		32
リース債権及びリース投資資産	5,114	5,097		△17	長期有利子負債	6,475	6,970		495
割賦債権	1,837	1,816		△21	債権流動化債務	400	355		△44
営業貸付金	2,219	2,537		317	その他負債	1,229	1,235		5
賃貸資産	618	691		73	負債 合計	9,762	10,251		488
貸倒引当金 ※1	△132	△ 129		2	純資産 合計	2,014	2,117		102
その他資産	2,070	2,214		143					
資産 合計	11,777	12,368		591	負債純資産 合計	11,777	12,368		591

※1 貸倒引当金は、流動資産及び固定資産の合計を記載

※2 1年以内返済予定の長期債務（社債、長期借入金）は、短期有利子負債に含む

単位：億円



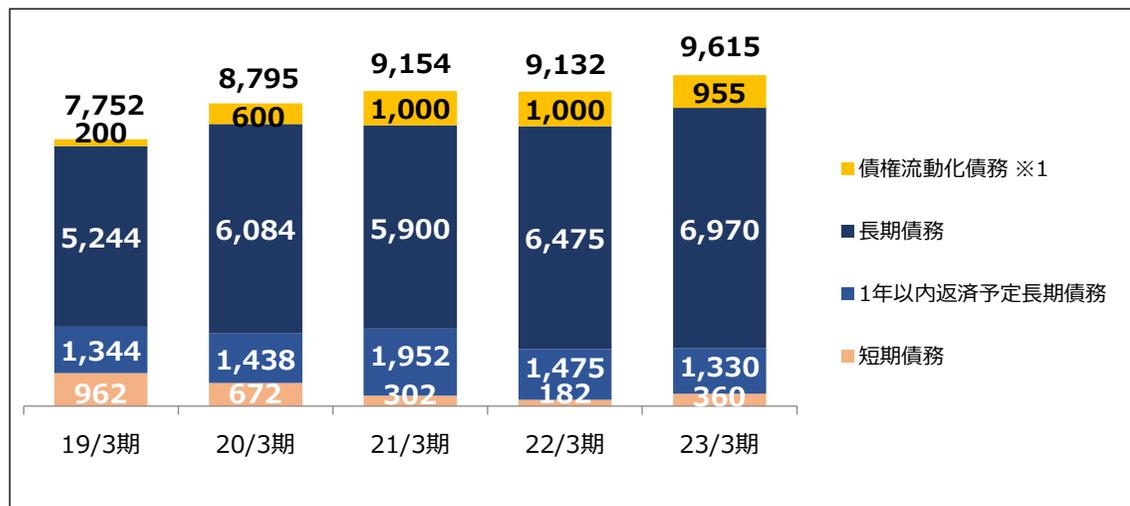
- 法人向けを中心に融資残高を積み上げ、営業資産は前期末から352億円増加
- 事故損失額は微増、事故率は低位で推移

※23/3期リース債権流動化金額：706億円

※事故率 = 事故損失額 ÷ 営業資産平均残高

調達総額

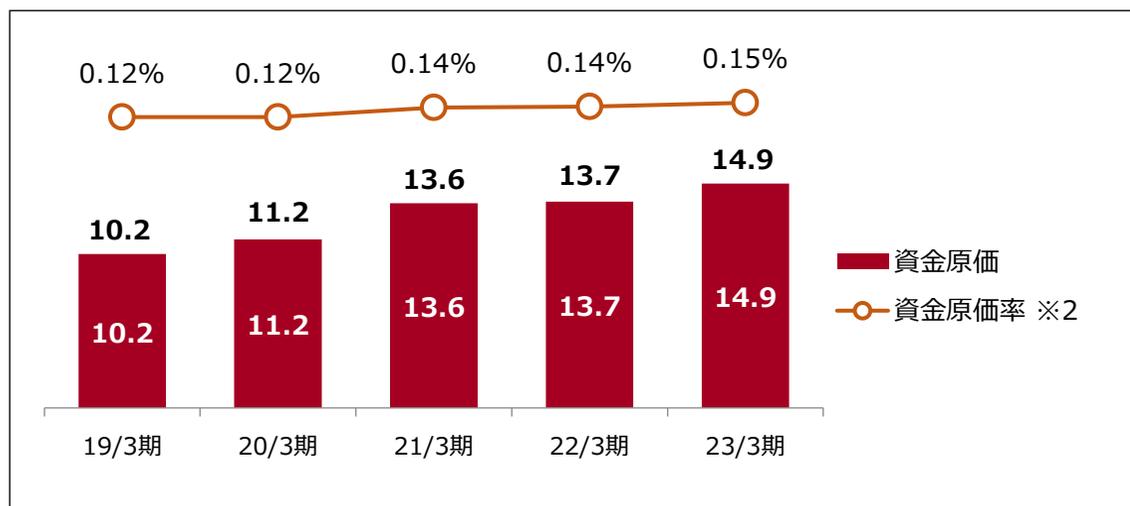
単位：億円



- 金利変動リスク・流動性リスクを管理・コントロールしながら資金調達を実施
- 資金原価は増加、資金原価率は微増

資金原価・資金原価率

単位：億円



※1 債権流動化債務は、オフバランス調達を含む残高を表示

※2 資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産平均残高

2. セグメント別の状況

- ・ リース&ファイナンス事業は、融資や再リース、割賦の伸長と貸倒費用の減少により増益
- ・ サービス事業は、当第4四半期よりWelfareすずらの業績を連結業績に反映。子会社取得関連費用等を計上
- ・ インベストメント事業は、住宅賃貸・不動産関連が伸長し増収増益

■ 売上高及び損益

単位：億円

	2022/3期 4Q累計実績	2023/3期	
		4Q累計実績	伸率
リース&ファイナンス事業			
売上高	2,932	2,864	△2.3%
セグメント利益	187	210	12.0%
サービス事業			
売上高	65	72	9.8%
セグメント利益	13	13	△3.0%
インベストメント事業			
売上高	40	52	27.3%
セグメント利益	8	10	23.9%

■ 営業資産

単位：億円

	2022/3期 期末	2023/3期	
		期末	前年増減
リース&ファイナンス事業	9,945	10,249	303
インベストメント事業	604	653	48

- 融資が伸長し、リース・割賦も回復傾向が続き、取扱高合計は2020/3期以来の4,000億円台に回復
- 主力である事務用・情報関連機器は、半導体不足による納品遅延等の影響が解消

■ 取扱高（商品別）

単位：億円

	2022/3期 4Q累計実績	2023/3期	
		4Q累計実績	伸率
ファイナンス・リース	2,291	2,433	6.2%
オペレーティング・リース	194	238	22.3%
リース計	2,486	2,672	7.5%
割賦	626	586	△6.3%
リース・割賦 合計	3,112	3,259	4.7%
融資	565	821	45.3%
リース&ファイナンス事業 取扱高 合計	3,677	4,080	11.0%

■ リース・割賦 取扱高（機種別）

単位：億円

	2022/3期 4Q累計実績	2023/3期		リース事業協会 (4月-3月累計) 伸率
		4Q累計実績	伸率	
事務用・情報関連機器	1,522	1,684	10.7%	△0.8%
医療機器	348	329	△5.3%	4.8%
産業工作機械	348	299	△14.1%	6.8%
商業・サービス業用機器	158	161	1.5%	7.0%
車両・輸送用機器	225	250	11.3%	△0.5%
その他	509	533	4.8%	3.1%
リース・割賦 取扱高 合計	3,112	3,259	4.7%	1.6%

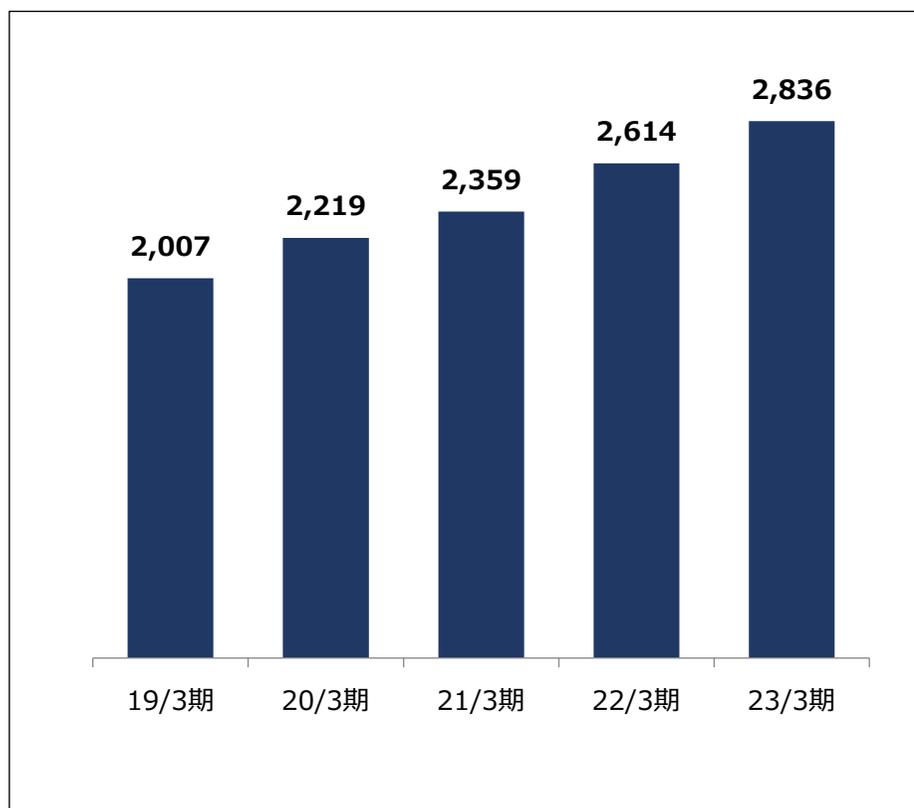
環境関連 ※ 361 293 △18.8%

※環境関連は、上記取扱高の内数

- 集金代行サービスは、既存顧客に対する取扱件数が増加し、新規成約案件も順調に稼働
- 医療・介護ファクタリングは、新規顧客獲得により取扱高及び残高が回復

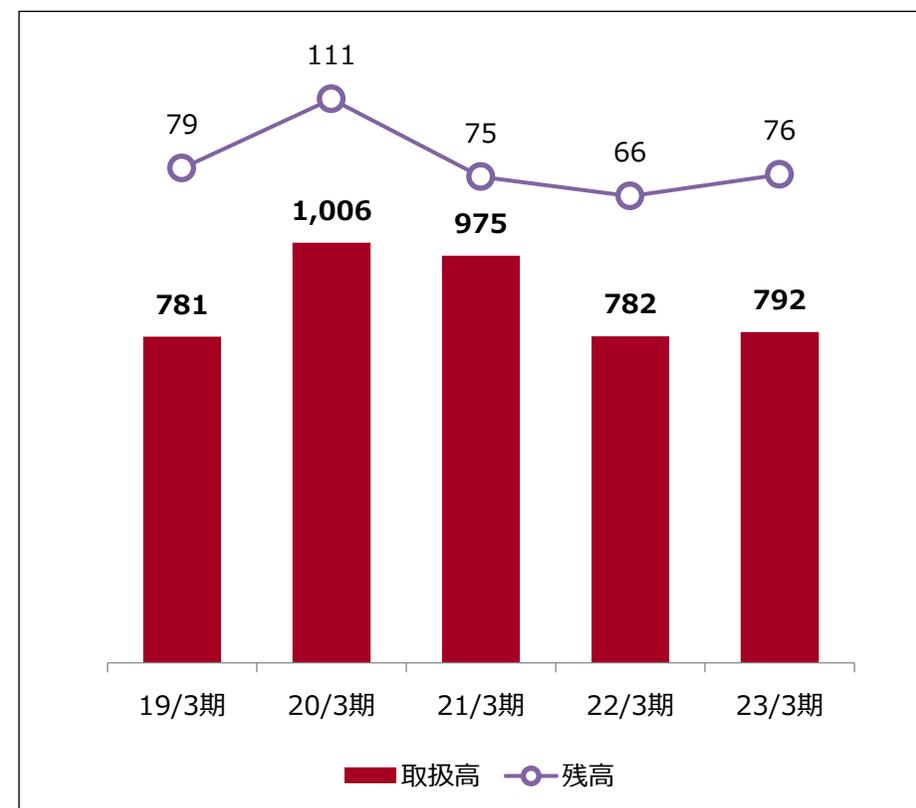
■ 集金代行サービス取扱件数

単位：万件



■ 医療・介護ファクタリング取扱高

単位：億円



- 太陽光発電は、資材不足による工事遅延等により稼働に至らず投資額は減少したが、事業拡大に向けた活動を継続
- 住宅賃貸・不動産関連は、アセットや条件面を厳選し投資額は減少

■ 事業投資額

単位：億円

	2022/3期	2023/3期	
	4Q累計実績	4Q累計実績	伸率
太陽光発電	90	20	△77.5%
住宅賃貸・不動産関連	188	153	△18.6%
インベストメント事業投資額 合計	279	174	△37.6%

■ 営業資産

単位：億円

	2022/3期	2023/3期	
	期末	期末	前年増減
太陽光発電	190	198	8
住宅賃貸・不動産関連	414	454	40
インベストメント事業 営業資産 合計	604	653	48

3. 中期経営計画

2020～2022年度 中期経営計画 振り返り



事業活動を通じた社会課題解決により、中長期ビジョン『循環創造企業へ』を目指す

『循環創造企業へ』

事業 ドメイン		E 環境循環	S ソーシャル & コミュニティ	G ビジネス & ガバナンス
		適正な環境循環・ 環境再生への貢献	豊かで活発な 地域社会の創生に貢献	「働く」、「商う」、「作る」 経済活動への貢献
中期経営 計画	事業 成長	環境循環に根ざした クリーンな地球環境への貢献 レンタル事業の再構築	安心・安全・快適な 「住まう」、「暮らす」環境の創造	ハンダーリースの更なる進化と 顧客提供価値の強化
	組織能力 強化	高品質・高効率化を追求する 基幹システムおよび業務体制の構築	社員の幸福を会社業績拡大につなげる 人財マネジメント	ガバナンス強化
サステナビリティ 経営の推進		SDGsコミットメントの実行によるCSVの実現		

戦略	成果・進捗
ベンダーリースの更なる進化と顧客提供価値の強化	▶ インサイドセールス、Web与信/リース契約書出カシステム等により、ベンダー支援手法を拡充
安心・安全・快適な「住まう」、「暮らす」環境の創造	▶ 対象不動産をレジデンスや物流倉庫等に厳選し、融資及び投資を拡大。Welfareすずらんを子会社化
環境循環に根ざしたクリーンな地球環境への貢献	▶ 自社発電所運営、オンサイトPPAモデルの導入、Webサイト「ソーラーアシスト」開設等、多様な営業を展開
新たな事業領域の開拓とビジネスモデルの創造	▶ ESG投資枠を設定し、事業創造を目的とした出資を実行。Casa協業等、出資先各社とサービス開発を継続
レンタル事業の再構築	▶ 多様なIT機器の利用ニーズを捉え、大きく伸長。レンタル事業の営業体制見直し
アセットに拠らないビジネスの拡大	▶ エンプラスを子会社化。コロナ禍における非対面・非接触ニーズを捉え、集金代行サービスの営業を強化
みずほリースとの提携による事業拡大	▶ みずほリースからのベンダー紹介を開始。協調リースをはじめとした相互の案件紹介を継続
高品質・高効率化を追求する基幹システムおよび業務体制の構築	▶ 機能毎に基幹システムの切り替えを順次実施。システム安定化に向けたセキュリティ投資を強化 ▶ 業務工程の標準化により、地域を跨いだ業務シェア体制を構築
社員の幸福を会社業績拡大につなげる人財マネジメント	▶ 社員エンゲージメントスコアを改善 ▶ 在宅勤務制度、副業制度等、社員の多様な働き方に対応した制度を構築
ガバナンス強化	▶ サステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ経営推進体制を構築 ▶ 統合報告書の発行（2020年度より）

2020～2022年度 中期経営計画の実績

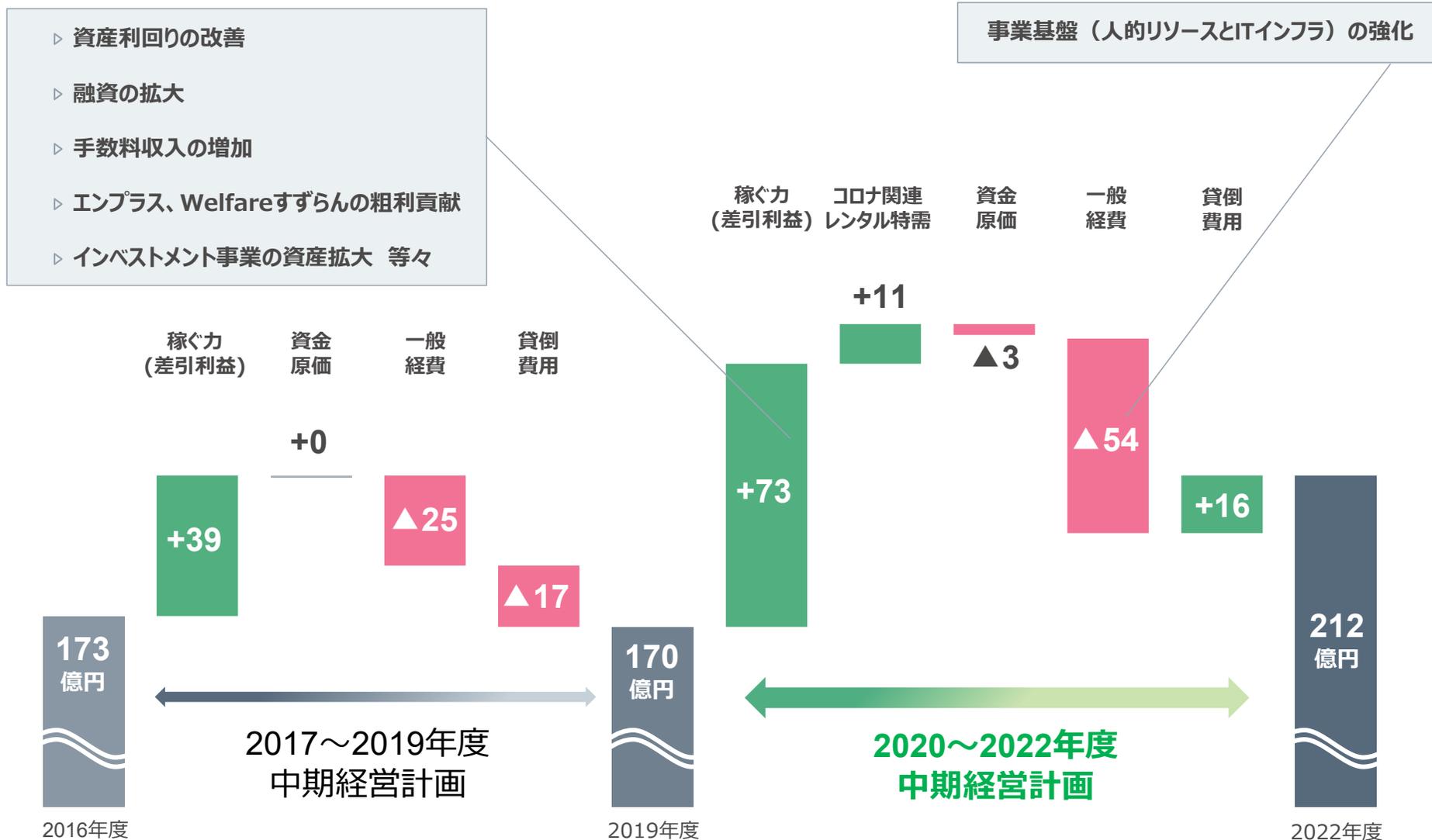
- ▶ 稼ぐ力の改善により、営業資産残高を除いて目標値を達成
- ▶ 不動産市況の高止まりにより案件を厳選したことに加え、半導体不足によるサプライチェーンの混乱等により、営業資産残高は未達成

	2020/3期	2023/3期		
	実績	中期経営計画 目標値	実績	CAGR 20/3-23/3
営業利益	170億円	200億円	212億円	7.7%
ROA (純利益/総資産)	1.08%	1.1%以上	1.23%	—
ROE (純利益/株主資本)	6.6%	6.7%以上	7.2%	—
営業資産残高 (流動化控除前)	10,191億円	12,000億円	10,902億円	2.3%
配当性向	23.5%	30.0%	30.0%	—

2020～2022年度 中期経営計画の営業利益比較

稼働力が着実に改善し、成長に向けた事業基盤への投資を加速

単位：億円



1 収益性

各事業において、収益性に拘った営業展開を継続し、稼ぐ力は改善

2 成長投資

ESG投資枠等の活用、及び人的・IT投資を行い、金融の枠を超えた事業創出への準備は順調に進捗

3 循環創造

サステナビリティ経営の推進により、循環創造企業に向けた土台作りは完了

各種外部評価 に選定

- ▶ FTSE Blossom Japan Index
- ▶ 日経「SDGs経営」調査2022 星4★★★★
- ▶ 健康経営銘柄2023（2018年より6年連続）

2023～2025年度 中期経営計画

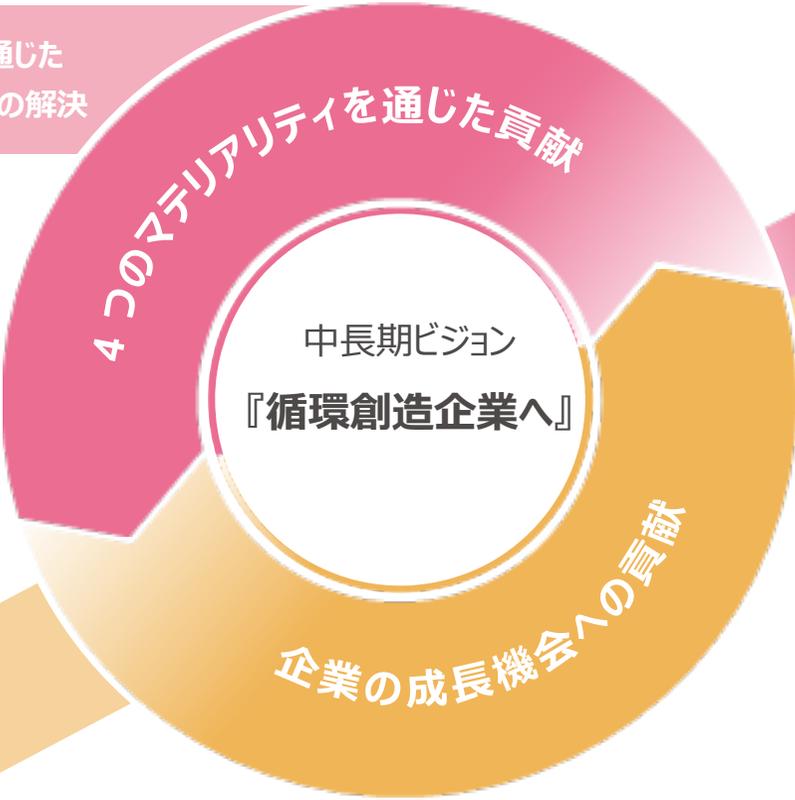


経営理念

2023～2025年度 中期経営計画における戦略立案の軸

- 社会課題**
- ▶ 気候変動対応
 - ▶ 脱炭素社会の実現
 - ▶ 労働人口減少
 - ▶ 社会インフラの老朽化
 - ▶ デジタル化
 - ▶ 地域格差 等

事業を通じた
社会課題の解決



私達らしい
金融・サービスで
豊かな未来への
架け橋となります。

リコーリースの
DNA

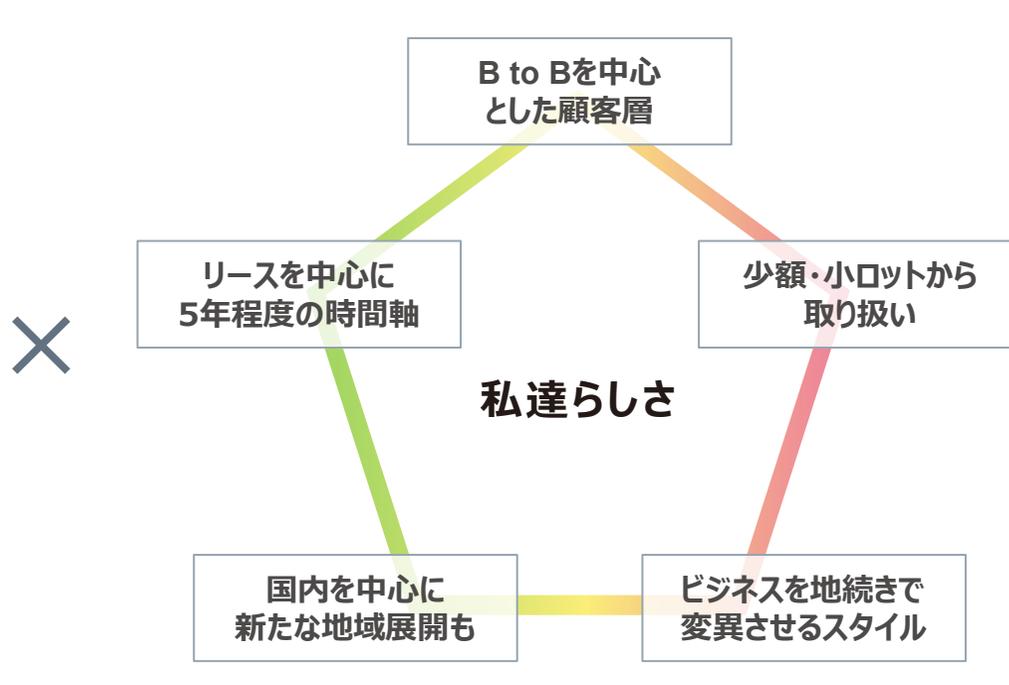


事業環境の変化をチャンスと捉え、「私達らしさ」をベースに事業成長を図る

事業環境の変化（当社の事業機会）

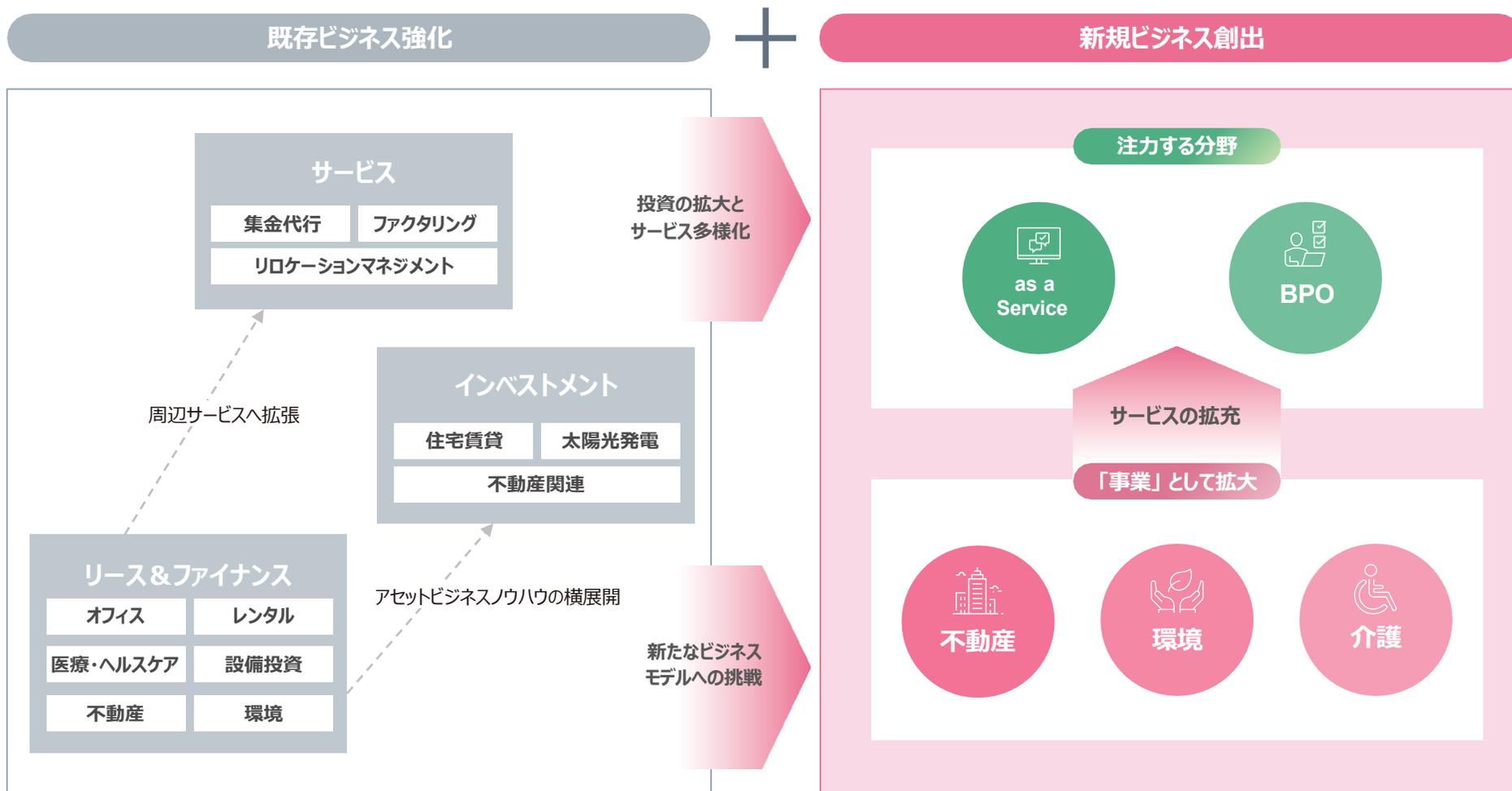
リース&ファイナンス	<ul style="list-style-type: none">▶ 「所有」から「利用」、「モノ」から「コト」へニーズが変化▶ 「利用」を促すテクノロジーの登場 等
サービス	<ul style="list-style-type: none">▶ アウトソーシングニーズの更なる高まり▶ 海外からの渡航者数の回復▶ 国内における介護ニーズの拡大 等
インベストメント	<ul style="list-style-type: none">▶ 再生可能エネルギーの導入拡大▶ 不動産ファイナンスの多様化 等

私達らしい金融・サービス（当社の強み）



事業機会と当社の強みを掛け合わせ、既存ビジネス強化と新規ビジネス創出を目指す

効率性を軸とした既存ビジネス強化、地続きな新規ビジネス創出により、新しい循環を創造する



収益性が高く、より事業機会の大きい分野へリソースを投入し、次の柱の構築を進める

戦略	事業分野	施策
新たな ビジネスモデル への挑戦	 as a Service	<ul style="list-style-type: none"> ▶ DaaS (Device as a Service) による、大手顧客への価値提供 ▶ リース商材をはじめとした、as a Service化に向けたアライアンス強化
	 BPO	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 集金代行サービスの更なる取り扱い拡大と、決済周辺サービス拡充 ▶ 海外からのビジネス渡航需要を捉えたサービス提供の拡大
事業&サービス 付加による 多様化	 不動産	▶ 多様な資産積み上げと、資産価値を向上するサービスの開発
	 環境	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 発電所のアセットマネジメントサービスを含めた、事業の多様化 ▶ 他電源へのチャレンジ、及び蓄電池分野の研究
	 介護	▶ Welfareすずらんの事業運営と、業界ノウハウの蓄積

当社の成長を支える最重要基盤

効率を伴う更なる拡大

 オフィス

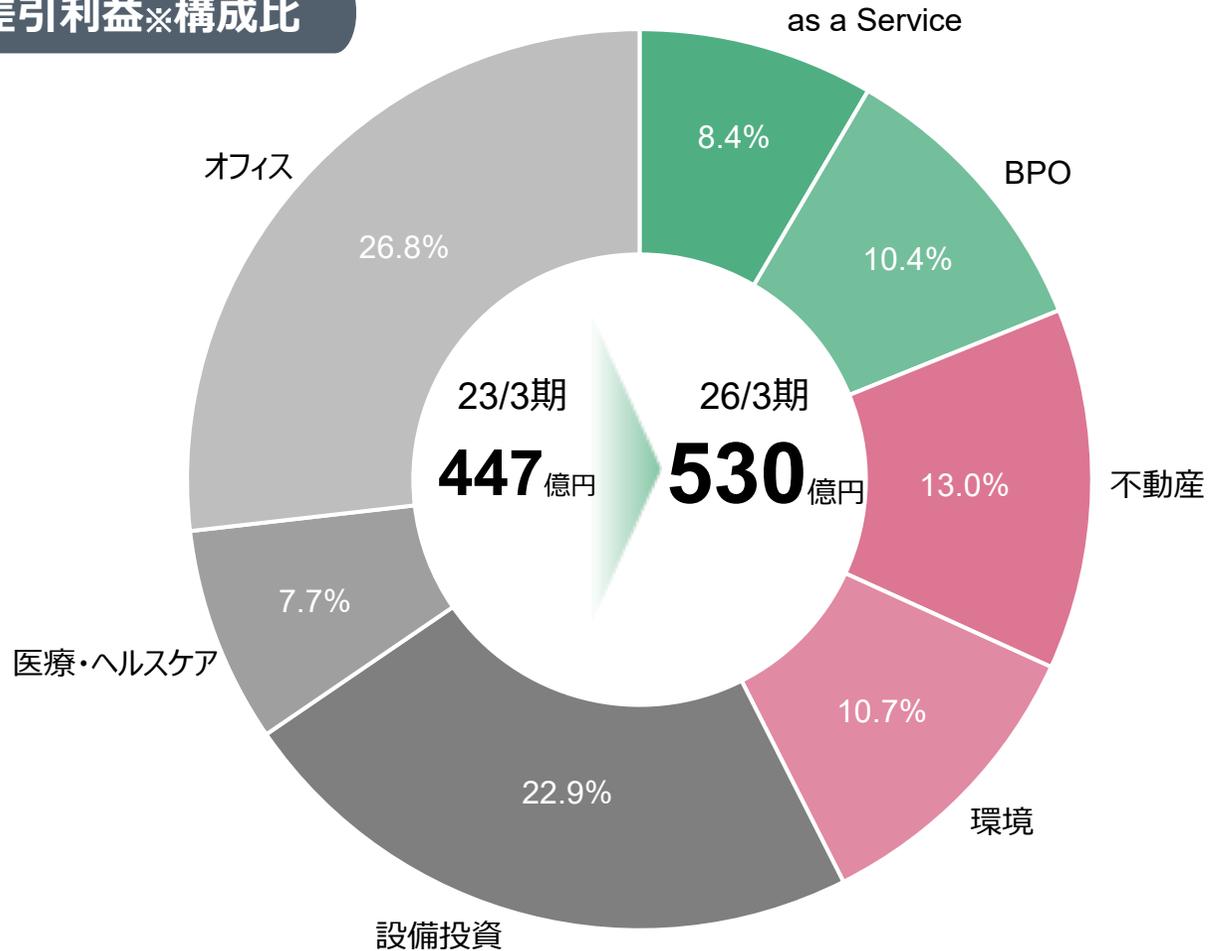
 医療・ヘルスケア

 設備投資



既存事業を強化、及び新規事業を拡大することで、多様化した事業ポートフォリオの構築を進める

2026/3期 差引利益※構成比



※差引利益 = 資金原価除く売上総利益

事業成長を支える組織能力、ガバナンスの強化を図る

戦略

事業成長につながる
チャレンジの促進
及び組織の活性化

社会変化に合わせた
柔軟なシステム
及び業務体制の構築

関係会社を含めた
ガバナンス強化

施策

- ▶ 挑戦する人財の育成、及び挑戦する風土の醸成に資する制度の強化
- ▶ 変化する外部環境に柔軟に対応する制度の構築と、多様な人財が活躍できる組織づくり
- ▶ リース関連業務システムの順次切り替えによる、自動化及び効率性の向上
- ▶ インフラの刷新とサイバーセキュリティの強化
- ▶ IT管理・統制の向上によるITガバナンス強化
- ▶ 外部とのコミュニケーションを通じた、サステナビリティ経営の進化
- ▶ グループ各社との連携強化と、戦略統合を通じた事業拡大

経営戦略実現に
必要な組織能力

「変異」を起こす人財マネジメントによる、人財と組織のエンパワーメント向上

組織能力を高めるための施策

	人財育成	人財採用	人財マネジメント
方針	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新たな強み、更なる専門性の獲得を通じた、変異につながるスキル及び機会の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 経営理念に共感し、変異を起こし続けられる人財獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業創造及びビジネスの変異につながる領域・ポジションへの、適切な人財配置とマネジメント強化
施策	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業創出のための起業家マインドを持つ人財の育成 ▶ 全社DX教育の強化 ▶ 自己研鑽・リカレント教育の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ イノベティブ人財の採用 ▶ 高度専門人財の積極採用 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人財シフト・新陳代謝を促進する人事制度の展開 ▶ リソース配分プロセスの確立による人財配置 ▶ 多様な人財が活躍できる制度構築

人事戦略により
実現すること

経営戦略に掲げる既存ビジネス強化、
及び新規ビジネス創出と社員ハピネスの同時実現

IT面における
社会変化

Society5.0
への対応

DXの推進

情報セキュリティへの
脅威の高まり

IT人財の不足

変化を受けて実施すること

1 業務システムのデジタル化

- 基盤となるリース関連の業務システムは、機能毎に順次切り替え、デジタル化を実施
- 決済ビジネス向けに統合プラットフォームを構築し、ビジネスを加速

2 インフラの刷新

- クラウド中心の環境へ切り替え
- リモート等、多様な働き方に対応したネットワークへ
- 同時にサイバーセキュリティを一層強化

3 ITガバナンスの向上

- IT管理・統制・牽制の強化
- 採用強化と社員へのDX教育によるIT人財比率の見直し

システム戦略により
実現すること

「より柔軟で安定的に」、「より高効率、且つ高品質に」
システムが進化することで、ビジネスの拡大につなげる

経営理念

私達らしい金融・サービスで豊かな未来への架け橋となります。

中長期ビジョン

『循環創造企業へ』

事業成長戦略

新たなビジネスモデル
への挑戦

事業&サービス付加
による多様化

効率を伴う
更なる拡大

as a
Service

BPO

不動産

環境

介護

オフィス

医療・
ヘルスケア

設備投資

組織能力
強化戦略

事業成長につながる
チャレンジの促進
及び組織の活性化

社会変化に合わせた
柔軟なシステム
及び業務体制の構築

関係会社を含めた
ガバナンス強化

戦略立案
における軸

企業の成長機会

×

4つのマテリアリティ

リコーリースのDNA

ベンダーリースを軸としたトランザクションデータの活用

社会課題

事業を通じた社会課題の解決

2023~2025年度 中期経営計画 財務目標

		2023/3期			2026/3期
		前中期経営計画目標	実績	特殊要因除く実績	
財務目標	営業利益	200億円	212億円	201億円	235億円
	当期純利益	-	148億円	140億円	160億円
	ROA (純利益/総資産)	1.1%以上	1.23%	1.17%	1.1%以上
	ROE (純利益/株主資本)	6.7%以上	7.2%	6.8%	7%以上
	配当性向	30.0%	30.0%	-	35%
	営業資産残高 (流動化控除前)	12,000億円	10,902億円	-	-

コロナ関連レンタル特需の特殊要因（レンタル延長収益：+11億円）を除いた2023/3期 営業利益は201億円

2023～2025年度 中期経営計画 非財務目標

	マテリアリティ	項目	2026/3期目標	備考
非財務目標	クリーンな地球環境をつくる	環境分野への累計資金投下額 ※1	4,000億円 (2026/3期まで)	2023/3期まで実績 2,703億円
	豊かな暮らしをつくる	集金代行稼働サービス数	20,000サービス	2023/3期実績 16,682サービス
	持続可能な経済の好循環をつくる	重点3分野契約実行高 ※2 (建機・車両・農業)	450億円	2023/3期実績 320億円
	ハピネスな会社、そして社会をつくる ※3	エンゲージメントスコア (年間平均)	75点	2023/3期実績 72点
		女性管理職比率	25%	2023/3期実績 22.9%
		一人当たり教育費	55,000円	2023/3期実績 (39,730円) 比1.4倍

※1 再生可能エネルギー分野におけるリース・割賦の契約実行高、及び太陽光発電事業、エクイティ投資額の累計実績

※2 リース：取得した賃貸用資産の取得金額、割賦：割賦債権から割賦未実現利益を控除した額

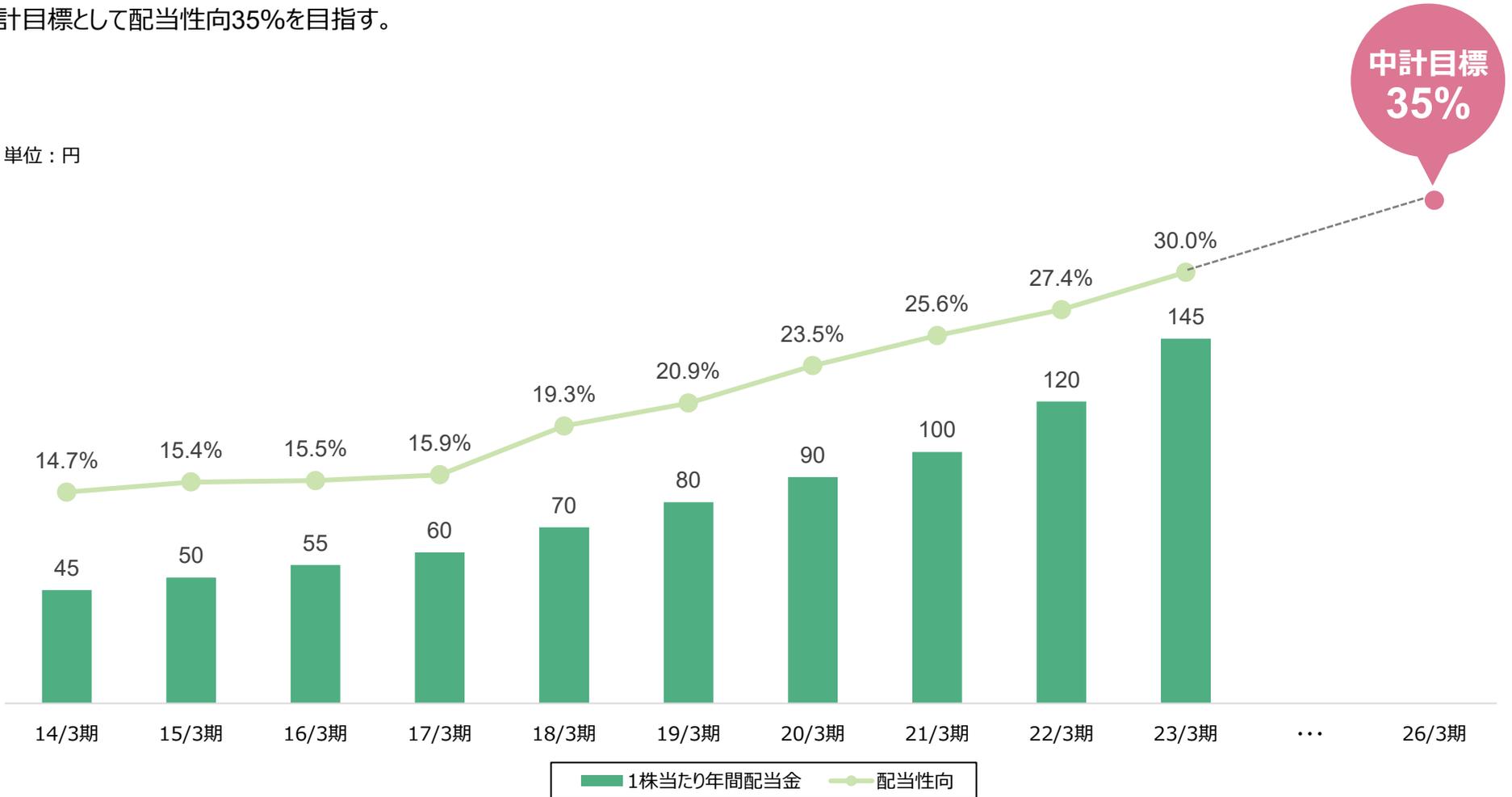
※3 実績・目標はリコーリース単体



株主還元基本方針

中長期的に安定した株主還元を基本方針とし、持続的な成長と適正な資本構成及び財務体質の強化を図りながら、着実に株主還元を進める。中計目標として配当性向35%を目指す。

単位：円



4. 2024年3月期 連結業績予想

- 販売費及び一般管理費の増加を売上総利益の増加で吸収できず減益
- 1株当たり年間配当金は150円。上場以来29期連続増配※を見込む

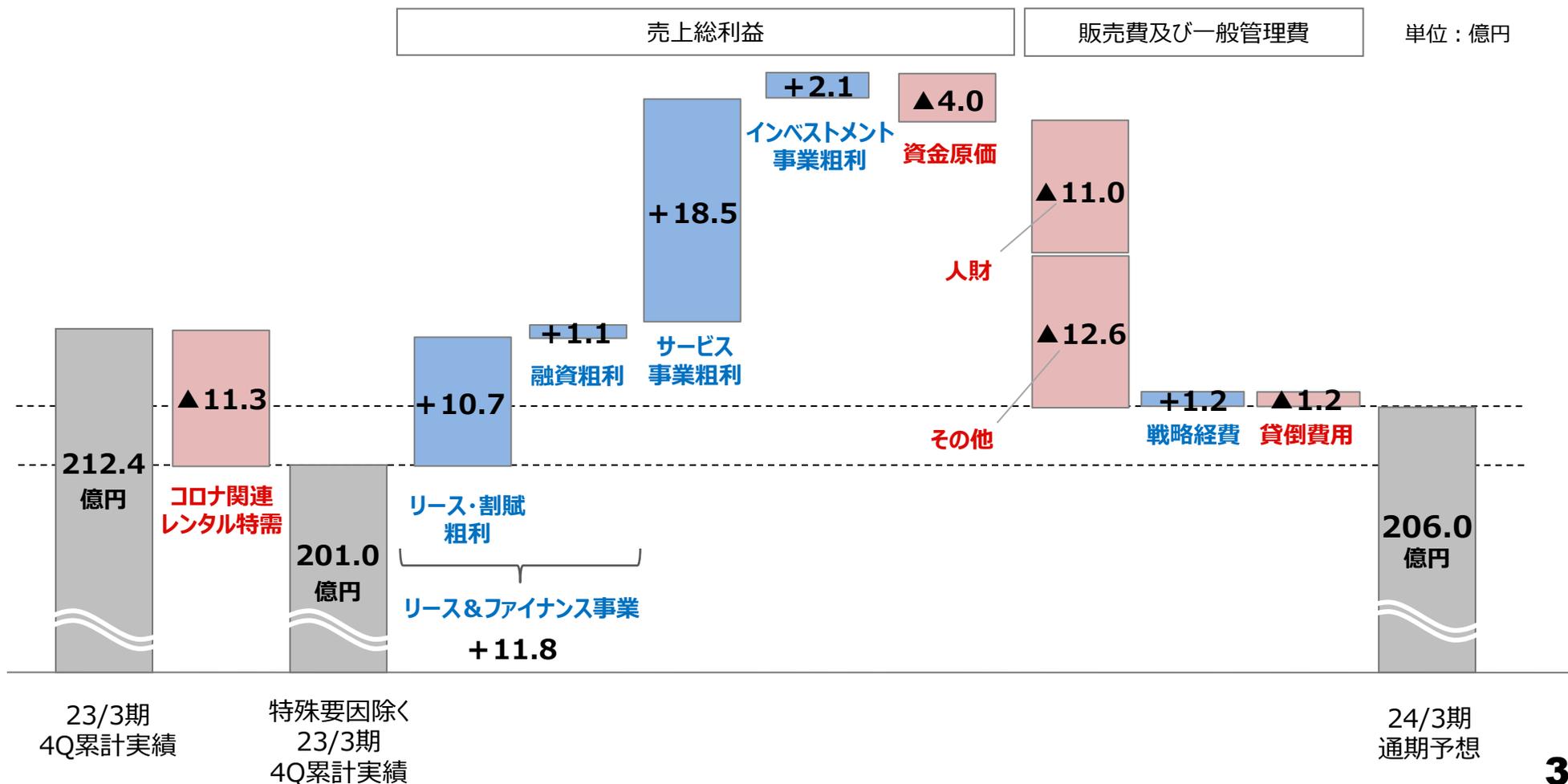
単位：億円

	2023/3期		2024/3期	
	通期実績	伸率	通期予想	伸率
売上高	2,988	△1.6%	3,060	2.4%
売上総利益	432	8.1%	450	4.0%
販売費及び一般管理費	220	6.1%	244	10.8%
営業利益	212	10.2%	206	△3.0%
経常利益	215	10.6%	207	△4.1%
当期純利益	148	10.4%	144	△3.2%
		<u>前年差</u>		<u>前年差</u>
1株当たり配当金（円）	145.00	25.00	150.00	5.00
1株当たり純利益（円）	482.70	45.36	467.16	△15.55
配当性向	30.0%	2.6%	32.1%	2.1%
ROA（総資産当期純利益率）	1.23%	0.08%	1.15%	△0.08%
ROE（自己資本利益率）	7.2%	0.3%	6.7%	△0.5%

※連続増配は、2000年3月期の株式分割による実質増配を含む

営業利益の前年比増減要因 予想

- 前年のコロナ関連レンタル特需を除くと、サービス事業及びリース&ファイナンス事業が伸長し、4.9億円の増益計画
- 24/3期よりWelfareすずらの業績が通期で連結業績に反映され、サービス事業粗利と人財・その他経費が増加
- 市況の状況から資金原価及び貸倒費用は増加。戦略経費は優先順位の管理を強化



- 取扱高、事業投資額の回復により、営業資産は624億円の増加を予想
- リース&ファイナンス事業は融資を中心に、インベストメント事業は不動産関連や太陽光発電を中心に増加を見込む

単位：億円

	2023/3期		2024/3期	
	期末	前年増減	期末予想	前年増減
ファイナンス・リース	5,804	△18	5,850	45
オペレーティング・リース	331	36	350	18
リース計	6,136	18	6,200	63
割賦	1,575	△32	1,600	24
リース・割賦 合計	7,712	△13	7,800	87
融資	2,537	317	2,700	162
リース&ファイナンス事業	10,249	303	10,500	250
インベストメント事業	653	48	1,027	373
営業資産 合計	10,902	352	11,527	624

5. 參考資料

2022年度の主なリリース

2022 年度	1Q	BPO	ネットプロテクションズと売掛金の入金日を選択できる新機能をリリース
		環境	太陽光発電事業を支援するWebサイト「ソーラーアシスト」を開設
		全社	「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に選定
		as a Service	テクルントがJR東日本から感謝状を授与
	2Q	環境	物流施設・ロジポート川崎ベイでオンサイトPPAモデルの取り組み開始
		全社	ウイズダムアカデミーへの出資
		全社	「豊かな未来積立金」を活用し、花粉の少ない森づくりを支援
	3Q	全社	「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定
		環境	鯉淵町第一、第二、第三太陽光発電所で「発電教室」を開催
		医療・ヘルスケア	Welfareすずらんの株式取得



2022年度の主なリリース

2022 年度	4Q	全社	「人的資本リーダーズ2022」に選定
		環境	オンサイトPPA+余剰電力循環モデルの取り組み開始
		全社	リコーリースグループ人権方針の策定
		全社	6年連続となる「健康経営銘柄」に選定
		全社	「CDP2022 サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定
2023 年度	1Q	環境	オフサイトPPA分野で事業性評価をもとにしたファイナンスを提供
		全社	自社太陽光発電所由来の再生可能エネルギーを自社オフィスに活用
		BPO	債権保証事業の開始

本資料の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

<お問い合わせ先>

リコーリース 株式会社

RICOH LEASING COMPANY, LTD.

経営企画部

Tel : 050-1702-4203
Email : ir@rle.ricoh.co.jp
URL : <https://www.r-lease.co.jp>